



社会で人を育てるということ

——生態系の「循環」という観点から



寺地幹人(てらち・みきと)

国際大学 GLOCOM 研究員・助教

+

トイボネン・トゥーッカ(TOIVONEN Tuukka)

オックスフォード大学ジュニア・リサーチ・フェロー／国際大学 GLOCOM 客員研究員

1. はじめに

1990年代以降の日本社会では、経済の低迷や労働市場の流動化に伴い、非典型雇用^{★1}が増加するなど、若者が安定的な雇用を確保することが困難になってきている。また、正社員といった比較的安定的なポジションにいる若者が適切な働き方(decent work)ができていくかという点に関しても、長時間労働やいわゆる「名ばかり正社員」が問題化される現状では、十分かつ健全な労働環境が確保されているとは言いがたい。若者の経済的あるいは職業的な自立は社会的な課題であり、かつてのような日本的な教育から職業への間断なき移行がより困難になってきている1990年代以降の状況を鑑みると、そうした間断のなさや前提としていない諸外国に学ぶ点が多いだろう。その際に、しばしば参考とされる地域の一つとして、北欧諸国がある。北欧といえば、積極的労働市場政策を掲げ、豊富な社会保障制度によるセーフティネットが提供されると同時に、それを享受する前提として職業訓練のようなアクティベーションが想定されている、といった労働政策がイメージされがちである。しかし、実態はどうだろうか。

本稿では、北欧諸国のうちフィンランドを取り上げて、近年の若者を取り巻く雇用・労働に関する問題のポイントを整理する。フィンランドに着目する理由はいくつかあるが、ここでは三つほど挙げておきたい。第一に、多様な立場の研究者から構成される若者研究(Youth Research)のコミュニティ^{★2}が存在し、その成果は若者に関わる政策にも影響力を持つとともに、国の公的なサポートも得つつ運営されていることもあり、若者へのアプローチが充実しているためである。第二に、欧州あるいは北欧の日本と言われるほど日本に親和性があるとされ、日本との比較におい



寺地幹人

国際大学 GLOCOM 研究員・助教。専攻は社会学、教育社会学、若者の社会学。修士(学術)。日本社会の「努力」像の社会学的分析を課題とし、教育、労働、若者といった領域を往還するスタイルで研究を行っている。また、日本研究・若者研究の国際交流の促進にも関心をもつ。最近の論文として、「大都市の20歳代の職業意識の分析」(『大都市の若者の就業行動と意識の展開』労働政策研究報告書, No.148) などがある。



トイボネン・トゥッカ

フィンランド出身の組織社会学者。Ph.D.(社会政策)。現在、「ソーシャルイノベーションコミュニティ」の動態を研究している。主著は、*Japan's Emerging Youth Policy: Getting Young Adults Back to Work* (単著)。関西地域におけるソーシャルイノベーション活性化のためのネットワーク・コミュニティ「KANSAI RISE」の共同設立者でもある。個人サイトは<<http://www.tuukka.toivonen.org/>>。2013年2月1日より国際大学 GLOCOM 客員研究員。

て得られる示唆が多いであろうと考えられるためである。第三に、「ヘルシンキの春」と言われる起業ブームが2000年代後半から起きていて、政府もその支援に積極的であり、若者のオルタナティブな働き方を社会や国との関係で考察するのに有用だと思われるためである。

そして、以上の整理を下敷きに、既存の働き方に対するオルタナティブとされる「起業」に注目して、最終的に「若者を社会でサポートすること」や「社会全体で人を育てること」について考察する。フィンランドにおける人材育成の考え方は、個々人の問題というよりも社会がいかにサポートするかという観点に基づいており、この「社会が」のあり方を、フィンランドの起業文化を手がかりにして探ってみる。

2. 若者の雇用・労働問題——日本とフィンランド

フィンランドでは、1994年以来おおむね下降し続けていた若年失業率が2008年に急激に上昇し、2012年時点でも当時の水準にまでは回復していない(図1)。

2012年6月12日、本稿の筆者の1人である寺地はヘルシンキにある Finnish Youth Research Society を訪問し、フィンランドの若者研究者の Atte Oksanen 氏、Mikko Salasuo 氏、Jaana Lähteenmaa 氏、若手起業家の Juho Makkonen 氏と、集団討議(テーマ:日本社会およびフィンランド社会が抱える「若者」問題について)を行った。本節ではまず、そこで話題になったフィンランドの若者の雇用・労働問題に関わる三つの事柄を紹介する。

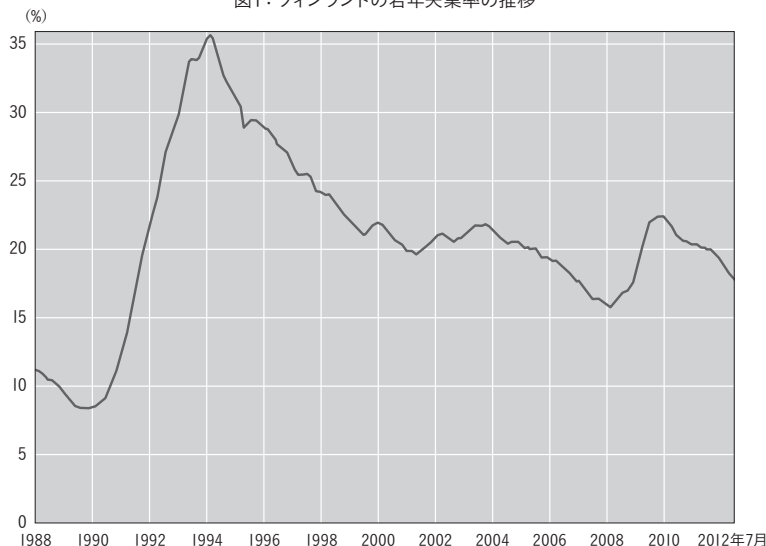
一つ目は、フィンランドにおいて、若者の失業問題の要因として何が想定されて



いるかということである。Finnish Youth Research SocietyのSalasuo氏は、マクロ経済的に見ると、フィンランドにおいて若者の失業には二つの要因があると言う。一つは、長期的な経済不況である。これは、都市部の比較的高学歴の若者にとっても、基幹産業（製紙産業や金属産業といった伝統的な製造業）に従事する若者にとっても、大きな要因である。もう一つは、そうした基幹産業がインドや中国といった海外にその拠点を移し、国内で若者向けの雇用が確保されなくなってきたということである。これは、近代化に伴う産業構造そのものの変化であり、特に、非都市部の低学歴の若者において、より深刻な問題である。

二つ目は、雇用におけるミスマッチの問題である。上記のようにフィンランド国内での伝統的な基幹産業の縮小があるとしても、別の新興産業で雇用が確保されるのではないかという見方もあるかもしれない。しかし、Salasuo氏らは、そうした展望に対して否定的だった。なぜなら、上記のマクロ経済的な要因と同時に、フィンランド国内の失業には、雇用におけるミスマッチが関わっているからだ。より具体的に言えば、個人の職能と、居住地と、タイミングの不一致である。たとえば、

図1：フィンランドの若年失業率の推移



出所：EurostatのデータをもとにGoogleのPublic Dataディレクトリを使用して作成(2012年9月時点)

<http://epp.eurostat.ec.europa.eu/statistics_explained/index.php/Unemployment_statistics#Youth_unemployment_trends>

<http://epp.eurostat.ec.europa.eu/statistics_explained/index.php/Glossary:Youth_unemployment_rate>

注：ここでの「若年」は、25歳未満の者を指す。さらに、Eurostatでの若年失業率は学生を含むことも、日本と比較をする場合には注意が必要な点である。

ある場所で製紙工場が潰れたとする。その一方、近くで新興産業の仕事があるとする。そのときに、製紙工場で解雇された人がそうした新興産業で働けるとは限らない。フィンランドでは、失業率に関わらず、4万件くらいの求人がある^{★3}と Salasuo 氏は述べていた。そして、リカレント教育や職業訓練といった制度によって、さまざまな職業を渡り歩いていける一部の若者がいる一方で、(個人の意思というよりも構造的に)移動が難しい者や、2008年以降の景気後退で、高学歴でも希望の職に就けない(たとえば、高学歴であるがゆえにそれに合った職業以外で働くことに抵抗を覚える)若者が増えており、若者の社会的排除 (Social Exclusion) がより深刻になっていると、Lähteenmaa 氏は補足した。

三つ目は、社会保障制度についてである。フィンランドでは、基礎的な年金や失業手当とは別に、就業不能年金という制度がある。これは年金なので、仕事に戻ってくる可能性がなくリタイアしたと(医師の診察により)判断された者に支払われる金銭であり、一時的に職を失った場合の失業手当とは異なる。日本では職場うつが労働問題となっているが^{★4}、フィンランドでも同様に、うつ病による就業不能は、件数はそれほど多くないものの若年労働の問題の一つだと、Oksanen 氏は述べていた。そして、この制度が若者に生きる希望を持たせている反面、社会が負担する(金銭的な)コストが小さくはないことは懸念点だと言える。

さて、ここまでフィンランドにおける若者の雇用・労働問題について紹介してきたが、続いて、日本社会との共通点と違いを挙げてみたい。

集団討議から浮かび上がった共通点は、以下の二つである。一つは、個人主義的な指向と安定・堅実的な指向のジレンマである。たとえば、若者が会社組織での人間関係をわずらわしいと感じたり、組織への全面的なコミットメントに懐疑的で、プライベートを大事にしたいという意識の高まりは、日本では1990年代から指摘されてきた。その一方で今日、大人の側が危惧してきた自由な働き方は不利であるという意識が若者の間でも高まり、1990年代後半や2000年代前半に問題視されていたフリーターの意識は後景化して、合理的で堅実な働き方を若者も支持するようになりつつあるという指摘もある(寺地 [2012])。こうした状況はフィンランドも同様らしく、自由を求めて個人での活動や時間を大事にしたいと思う一方で、社会の不安定さの中で少しでも長期的なライフプランを立てることができるように、リスクヘッジが重要視される。

もう一つは、前述したグローバル化に伴う産業の国外移転である。フィンランドの現状については先に論じたが、日本でも、製造業でその生産拠点を国外(人件費が安い発展途上国)に移す企業が増えていると言われて久しい。そうした変化に伴い、たとえば高卒就職で、特に専門高校の実績関係に基づいた就職は、ますます困難を極めている(ブリントン [2008])。また、グローバル経済の中で、高学歴層が国



内労働市場だけで雇用を確保することはより一層難しくなり、グローバル市場の中で活躍していく道を模索していくことも求められるようになってきている。

こうした共通点が考えられる一方で、日本との違いとして確認できたことは以下の二つである。違いの一つ目は、キャリアを追求するフィンランド女性と日本における専業主婦志向の高まりである。フィンランドは近隣の北欧諸国と比較しても伝統的に女性の労働力率が高いことで知られているが(数長[2009] p.31)、Salasuo氏は、ヘルシンキの40歳未満の女性の約38%の家族形態は単身世帯だと、*Helsingin Sanomat* 紙が2012年春に発表したと述べていた。また、これについてSalasuo氏は驚くべき値であるとし、「社会自体も変化しているので、女性に仕事があるからという理由もあるが、家族を持ちたくないからという理由もあるだろう」と付け加えた。対して日本では、若年女性の専業主婦志向が高まっているとされる。たとえば、国立社会保障・人口問題研究所が2008年に実施した「第4回全国家庭動向調査」では、「結婚後は、夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべきだ」という質問に賛成と回答した既婚女性の割合が、それまでの低下傾向から一転して増加し、特に29歳以下では、第3回調査の35.7%から第4回調査の47.9%へと12.2%増加した^{★5}。調査方法や対象が異なるので比較には慎重にならなければならないが、同じように若者の就労状況が厳しいとされながらも、若年女性が置かれている状況やそれによって志向されるキャリアが、日本とフィンランドでは異なっていると言えそうである。

二つ目は、景気回復を待つフィンランドの若者、「希望」を持ってない日本の若者という違いである。前述したように、国内労働市場での雇用確保が厳しい場合、フィンランド国外へ出ていく若者もいるように思われるが、果たしてどうなのだろうか^{★6}。Lähteenmaa氏はこのことに関してかつて行った調査を踏まえ、フィンランドの若者は、新しいスキルを身に付けるなどしながら、現在の経済不況が過ぎ去るのを待ち、予想される将来の労働力のために待機している状態にあると述べていた。また、マスメディアで経済学者が「将来的に労働力が不足する」と大々的にコメントしていて、若者たちもそれを信じている。若者たちはフィンランド社会に対して、「希望」を持っているようだ。対して日本では、現代は「希望格差社会」と言われたり(山田[2004])、これ以上社会が良くなる見込みが持てないから、若者の多くは現状に満足し、身近な友人関係に充足し現時点では幸福であるといった説明がされている(古市[2011])ように、社会の行く末に対して(今日よりも良い状況になるという期待を抱けるという意味での)「希望」を持ってない若者の姿が描かれる。この違いは、それぞれの国の人口構造や人口規模、およびそれがもたらす社会構造に対する見通しの違いによるところが大きいと考えられるが、いずれにせよ両国の若者にとっての「希望」の内実は、今後より詳細に分析するに値する対象だと思われる。

る★7。

ここまでの、日本社会とフィンランド社会の若者の就労・雇用問題のラフスケッチをまとめると、以下になるだろう。まず、両国とも、産業のグローバル化の影響で国内における雇用が不安定なものとなったがゆえに、安定性への指向は高まるが、同時に個人主義的な指向も存在するので、そこにジレンマがある。一方で、女性の職業キャリア追求の状況や、社会の今後に対する見通しについては、フィンランドに比べて日本では保守的かつネガティブなものとして理解されている。

3. 若者の起業から考える生態系の「循環」

前節では、今日の日本社会とフィンランド社会で若者が置かれている状況を、就労・雇用問題の観点から見てきた。双方の社会ともに、グローバル化による国内産業の縮小など社会構造的に多くの困難があり、若者が社会的に排除される度合いも増しているとされる。そして、既存産業や近代的な企業雇用によって若者を包摂することの限界が指摘される。しかし同時に、「新しい」オルタナティブな働き方が、現状を打破するという主張もある。その一つが、企業に雇用されるのではなく、自ら事業を立ち上げて働くこと、いわゆる「起業」という営みであろう。特に若者の起業には、柔軟性や革新性、社会貢献や雇用創出に寄与しているなどの性質が重ね合わせられ、社会の期待が集まる。

古市[2012]は、日本社会において、こうした起業を行う者すなわち「起業家」の世界をいくつかの事例を参考に描き出し、戦後の「起業家」像や雇われない働き方についての歴史を社会学的に分析している。ただ強調しておかなければならないのは、彼の議論は、決して起業を理想化したり、その営みを前面に出して推奨するものではないということだ。彼は、起業というのはあくまで個人の専門性の追求の先に結果的に行われるべきものであるとし、また雇われない働き方に関しても、歴史的に見れば現代的興隆のみが特殊というわけではないとしている。そして、バブル崩壊以降は、起業家に雇用創出やイノベーションといった役割が期待される一方で、そのリスクに関しては自己責任という新自由主義的な見方がされるという二重性が形成されていく。

古市の議論は、「起業」という働き方およびその担い手である「起業家」の世界を、オルタナティブとして期待されたり、きらびやかだけれど一般性に乏しいものとして見られるようなものではなく、むしろ日本社会が積み重ねてきた社会の構造と関係するものとして、あるいは現代の若者の就労全般に関わる問題を提起するものとして描いたという点で秀逸である。と同時に、彼が描き出した「起業家」の世界お



よび「起業」という働き方は、当然ではあるが別様にも描ける可能性を持っている。切り口となるかもしれないポイントの一つ挙げるとすれば、古市の議論では、起業家という個人個人のユニットとそれに紐づいた専門性という観点が前面に出ているように映る点である。彼は、その目的の一つを「起業家動物園の生態系を描くこと」(古市[2012] p.10)としている。この「生態系」という言葉には、辞書的な定義からしても、物質やエネルギーの「循環」が含意されている。古市は確かに社会構造に結び付けて「起業」や「起業家」を描いたが、起業家が存在していてその生態系が観察できるという見方だけでなく、何か別の生態系の中に起業家が位置づくという側面から見るとどうなるか。加えて、起業家の世界という生態系内部の「循環」や、その生態系が接する他の社会や集団との関係で生まれ発揮される専門性^{★8}といった観点から、彼ら彼女らが日本社会に(副次的にでも)もたらしているものを、考えてみるとどうだろう。

このときヒントとなるのは、フィンランド出身の経済社会学者ヴィリ・レードンヴァータ(Vili Lehdonvirta)のフィンランド起業文化についての説明である。彼は、「ヘルシンキの春」と呼ばれる近年のフィンランドにおける起業ブームについて、次のように説明した^{★9}。

「ヘルシンキの春」のマニフェストの基本精神には、「フィンランドには『先行投資の文化』が必要だ」とあります。これが示しているのは、次のようなアイデアです——スタートアップ文化において、成功したアントレプレナーは、自らが得てきた経験と富の多くをこれから立ち上がろうとしている新しいスタートアップに投資するべきである。事実、このような文化においては、皆が自身の学びの経験と人脈を共有して、苦難の時期を迎えている人々をサポートすることを期待されます。そして、皆が皆、他の人々の成功を祝福します。このことは、ときにアントレプレナーたちが将来の競合相手を手助けするであろうことを意味するでしょう。しかしながら、結束力は個々人を害するというよりも、むしろ利益をもたらすのではないのでしょうか。なぜなら結束力とは、コミュニティ全体を育み、個人をコミュニティに帰属させるからです。ヴィッレ・ミエッティネン(Ville Miettinen)氏^{★10}によれば、この「目的をシェアする」という感覚は、フィンランドの新たなスタートアップ文化の優れた点であり、その点でスウェーデンなどの隣国に勝っているとされます。

スティーブ・ブランク(Steve Blank)氏やその他のスタートアップ先駆者たちがしばしば強調するのは、起業はある種の「生態系」の中で生じるものだ、ということです。アントレプレナーたちがうまく生きていくための「生態系」には、

訓練のための大学、導き手としてのエンジェル投資家、ベンチャー投資家からの融資、そして彼らのもたらすイノベーションを市場に送り込むための協力関係が必要です。良い「生態系」の中では、「目的をシェアする」という感覚が行き渡っています。そして各々のアクターは、コストを引き受けられるけれど、短期的な利潤の回収は辞退するでしょう。そうすることで、アクターたちを支える「生態系」の長期的な存立可能性を維持できるからです。「ヘルシンキの春」がフィンランド社会に与えた最も深遠なインパクトは、「ビジネスは社会によって支えられている」という原点への回帰なのかもしれません。

ポイントは、フィンランドでは成功した者が後継をサポートする文化があり、起業がある種の「生態系」の中で生まれてくるという観点である。また、彼が述べる「目的の共有(シェア)」の背景には、コミュニティの役割があるということも重要で、コミュニティがスタートアップを支援することで、その支援を受けたというアイデンティティが育まれる。こうした生態系のあり方が、シリコンバレー的な起業文化の取り込みを成功させている一因なのかもしれない^{★11}。

そして、レードンヴァータが述べているフィンランドにおける若者の起業文化のあり方は、これまで企業や家庭によるサポートが充実していた^{★12}が、今日ではそれが困難を抱えつつある日本社会における今後の人材育成支援のあり方を考えるうえでも、示唆的である。彼が描いているコミュニティによるサポートには、社会民主主義・福祉国家的で連帯の境界をある程度緩やかにするユニバーサリズムの歩みとその背景にあることが想像できるが^{★13}、しかし、国家主導のサポートとも完全には一致しない。国家はサポートの制度を作れるが、インフォーマルな関係や生態系であるコミュニティ、そして起業への憧れを作ることはできないだろう。企業という境界を基準としたサポートが充実してきたので、日本社会では、相対的にそれが少ないフィンランドにおける上記のようなサポートの体系が育まれにくかったのかもしれない。また、当然ながら人口規模などの違いもあり、どちらが優れているかという話でもない。しかしながら日本における「社会でのサポート」のバリエーションをよりいっそう充実させていくために、フィンランド社会における生態系の「循環」はヒントになるのではないだろうか。

4. おわりに

ノキア(Nokia)の凋落もあり、雇用・労働が大きな問題となっているフィンランドにとって、若者の学校から仕事への移行の問題や社会的排除の解決は、これまでに以上に切実な社会的課題である。そのようなフィンランドでは、情報分野をはじめ



とした新たな産業に携わり、イノベーションを起こしていける人材を育むことができるかどうかという点に関して、教育と労働・雇用が一連の「過程」としてとらえられている。企業、政府、地域の各セクターが、自身のみの利潤を追求するのではなく、それらが一体となって、その「過程」に十分な投資をしていけるかどうか、非常に意識されている。このことが、生態系としてのコミュニティの成立や、社会による育成と支援を受けて育った者による参加が連動することを可能にしているのではないだろうか。

対して日本社会は、公的な教育投資が充実しているとは言えず、家庭によるものに偏っている。コストをかけずに教育し最大の利潤を生みだすのが望ましいと考え、直近の利潤を優先していくだけでは、教育の専門家が正当に評価されることはなく、その専門家たちのモチベーションも下がり、社会としての人材育成は悲惨な状況になるだろう。そうした結末を避けるためにも、北欧における結果としての新しい産業の興隆やイノベーションを理想化するだけでなく、それを可能にしている社会的価値観や社会構造を理解したうえで、日本社会に適した「社会でのサポート」のバリエーションを考え、充実させていくことが求められる。

註

- ★1 — 正社員（公務員を含む）以外の、パートタイムやアルバイトの雇用形態に対して「非正規雇用」といったカテゴリーが用いられることがあるが、本稿では、①「正規/非正規」より価値中立的であり、②常用雇用の派遣労働者や正社員の短時間労働者・在宅勤務者などの形態も含め、典型的な就労（フルタイムで無期契約）以外を広義にとらえた、「非典型雇用」という表現を採用する。なお、この概念の多様性については、小倉 [2002]、戸田 [2007]、大嶋 [2009] を、若者と「非典型」については小杉 [2010] を参照。
- ★2 — Finnish Youth Research Society <<http://www.nuorisotutkimusseura.fi/en>>
- ★3 — たとえば、2013年2月に公開された2012年第4四半期の状況については、フィンランド統計局の次のページを参照 <http://www.stat.fi/til/atp/2012/04/atp_2012_04_2013-02-14_tie_001_fi.html>
- ★4 — たとえば、労働相談を中心に若者の「働くこと」に関するさまざまな問題に取り組むNPOであるPOSSEが刊行している雑誌『POSSE』のVol.14では、職場うつ対策を特集している。
- ★5 — <http://www.ipss.go.jp/ps-katei/j/NSFJ4/NSFJ4_gaiyo.pdf>のpp.28-29。29歳以下の既婚女性の総数は第3回調査で479人、第4回調査で315人。妻の年齢69歳以下を対象に集計している。なお、調査自体のサンプリングについては、上記URLのp.1参照。
- ★6 — この点に関してMakkonen氏は自ら事業を行っている立場から、「フィンランドは所得税が高く、所得水準も欧州の大国に比べれば低いから、経済的な利潤だけを考えれば魅力的な市場ではない」と述べていた。しかし、彼は社会起業家であり、そのフィンランドで事業を展開していることを鑑みれば、「だけを考えれば」という言葉の含意については、留意する必要がある。
- ★7 — この点については、若年非正規労働者にとっての「希望」がその発生源自体の変革に向かうものではなく、むしろ構造的緊張の緩衝材になっていることを描き出した増田

[2012]が参考になる。また、2012年8月29日に国際大学GLOCOMで開催された公開コロキウム『『若者』とこれからの日本社会を考える—絶望の国の幸福な若者たちと静かな変革者』においても、関連する議論が行われた。

- ★8—専門には、多かれ少なかれ他のものとの関係で価値をもつものという含意があるが、ここでは個人対個人の間でのそれを意味しない。
- ★9—レドンヴァータ氏との私的なやりとりから。なお、これに関する議論は、日本語によるフィンランド社会についてのアンソロジーの中に収録されて、刊行される計画がある。
- ★10—フィンランドの連続起業家 (serial entrepreneur), およびAalto Entrepreneurship Societyの後援者。
- ★11—「循環」という側面とは少し違うが、古市 [2012] (pp.107-115) による日本の起業文化の説明においても、若手起業家たちにとって「大人」のサポートが重要となっていることや、同窓ネットワーク (特に高校時代のそれ) が重要になっていることが指摘されている。スタートアップ事業も近年、特に2000年代になってからは政府によるものが本格化してきている (たとえば、地域社会雇用創造事業によるもの)。また、「起業家」の役割や貢献となると、国家や経済界に期待される起業家といった議論系と共振してしまうかもしれないので、起業家動物園の内部のリアリティを、その中で生活していない人に対しても伝わるように描くことを第一の目的としている古市の議論にとって、本稿が提示する別様な描き方は、目指すところではないのかもしれない。
- ★12—本稿の筆者の1人であるトイボネンにとっては、こうしたサポートの充実、素晴らしく優れたものとして評価される (2012年8月29日に国際大学GLOCOMで開催された公開コロキウム『『若者』とこれからの日本社会を考える—絶望の国の幸福な若者たちと静かな変革者』による発言)。また、日本研究者であるブリントン [2008] も、学校と企業を結ぶ職業安定所は日本の労働行政における財産であるとし、日本型のサポートをこの点では評価する。このように、海外出身の日本研究者の視点によって、日本の強みに気づかされることがある。
- ★13—そして、技術庁 (TEKES) や国立研究開発基金 (SITRA) といった国のサポートも重要である。

参考文献

- 1) 大嶋寧子 [2009] 「非典型雇用の拡大と労働生産性—諸外国の経験に見る日本の検証課題」『みずほ総研論集』2009年II号, pp.1-36 <<http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/argument/mron0905-1.pdf>>
- 2) 戸田典子 [2007] 「非正規雇用者の増加と社会保障」『レファレンス』2007年2月号, pp.2-44 <http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/refer/200702_673/067302.pdf>
- 3) 小倉一哉 [2002] 「非典型雇用の概念と現状—国際比較を中心に」『日本労働研究雑誌』505号, pp.3-17 <http://db.jil.go.jp/db/ronbun/zenbun/F2002120025_ZEN.htm>
- 4) 小杉礼子 [2010] 『若者と初期キャリア—「非典型」からの出発のために』勁草書房
- 5) メアリー・C・ブリントン [2008] 『失われた場を探して—ロストジェネレーションの社会学』NTT出版
- 6) 古市憲寿 [2011] 『絶望の国の幸福な若者たち』講談社
- 7) 増田仁 [2012] 「若年非正規雇用労働者と希望」『社会学評論』第63巻第1号 (249号), pp.87-105
- 8) 寺地幹人 [2012] 「大都市の20歳代の職業意識の分析」『大都市の若者の就業行動と意識の展開—「第3回 若者のワークスタイル調査」から』, 労働政策研究報告書, No.148, pp.87-121 <http://www.jil.go.jp/institute/reports/2012/documents/0148_03.pdf>

- 9) 藪長千乃 [2009] 「福祉国家と次世代育成政策——フィンランドにおける子ども・家庭への政策対応」『文京学院大学人間学部研究紀要』Vol.11, No.1, pp.27-47 <http://www.u-bunkyo.ac.jp/center/library/image/kyukiyo11_03%2027-47.pdf>
- 10) 山田昌弘 [2004] 『希望格差社会——「負け組」の絶望感が日本を引き裂く』筑摩書房
- 11) 古市憲寿 [2012] 『僕たちの前途』講談社

